

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年9月15日

今月のトピックス「米国財務長官の本音は？」

「円」の大幅な過小評価に対処するため、日本が断固とした市場・金融政策上の措置を講じることを強く支持する」「日本に（財政拡張と金融緩和に前向きな）リフレ政策をやめるべきだ」等々、米国のベッセント財務長官が内政干渉と見間違えるほど日本銀行の金融政策に注文を付けているような気がしてなりません。見間違えるは語弊で実際は事実上の内政干渉に近いと思われますが、報道から「内政干渉」という言葉が出ることはほぼ皆無。淡々と財務長官と植田日銀総裁や片山財務大臣などとの会談内容や財務長官の発言（要望）が報じられているだけです。表現は悪いですが、まるで日本の金融政策は米国の言いなり（属国）ではないか？と勘繰りたくなるくらいです。ベッセント財務長官の指示（伝言）があったからではないと思いますが、9月の金融政策決定会合では政策金利は0.25%引き上げられ年1.25%になることでしょう。日本銀行の金融政策はさておき、市場や金融政策などを熟知しているベッセント財務長官が内政干渉まがいの行動に出る背景は米国債の急落（金利の上昇）を恐れているからと考えられます。高市首相の責任ある積極財政政策で日本の財政懸念がクローズアップされているのは報道の通りでご存じのはずですが、米国の財政状況も日本に負けず劣らず厳しい状況が懸念されているからです。しかも、日本の国債はほぼ国内投資家で消化（引き受け）されていますが、米国国債は海外投資家が購入してくれないと消化しきれないため厳しい状況は日本より顕著といっても過言ではないのです。中でも日本は米国国債の保有額では断トツの1位。保有額は1兆1166億円（2026年6月末）です。かつては中国と保有額1位を競っていましたが、中国は米国が同国に対する政策を厳しくするにつれ反米化して米国国債の保有額を徐々に減少して現在は第3位に転落。米国の政策変更がない限り米国債の保有を増やす可能性は低いと考えられているのです。2位は英国ですが、英国と米国の関係もかつてほど良好とはいえず、保有額の大幅増は考えにくいのです。4位以下はベルギー、カナダ、ケイマン諸島、ルクセンブルクなどと続きますが、ケイマン諸島やルクセンブルクはヘッジファンドが籍を置いているため保有国上位ににいるに過ぎないのです。加えて、トランプ大統領の傍若無人な振る舞いを見ているととても米国国債の保有を増やそうと考える国は少なく、ロシアのドル資産凍結も考慮すれば米ドルが基軸通貨であったとしても最低限の保有でOKと考える国が新興国を中心に増えてもおかしくはないのです。表向きの報道は、日本の長期金利上昇が米国あるいは世界の長期金利を押し上げるリスクを警戒するなどと言っていますが、日本の長期金利上昇により米国債を保有する投資家が減少してしまう＝米国国債の買い手が減る＝米国国債の安定消化が難しくなることを警戒していると思われるのです。1例が日本の生命保険会社。生命保険会社は私たちから集めた保険料を運用に回していますが、経営の安定性等を考慮して株式などへの投資は徐々に厳しく（＝保有額を増やせない）なっているため、国債を中心とした債券の運用が中心となっています。これまで国内金利が低かったことから、生命保険会社は少しでも運用益を確保するため米国債などに運用資金を回していましたが、国内の長期金利が上昇（9月初旬には30年ぶりに3.0%台乗せ）したことから米国債に投資しなくても国内債（日本国債）で充分収益をあげられるようになったのです。米国債の方が依然として利回りは高いものの、米国債には為替リスクがありますから、日本国債と米国国債の利回り差が2.0%（9月初旬現在）位ではリスクから見た期待リターンが低くなりすぎているため、為替リスクのない日本国債の収益で充分と考える生命保険会社が増えているのです。ベッセント財務長官の本音はトランプ大統領の傍若無人でこれ以上米国を不人気にして米国債の保有（購入）を減らすことを防ぎたいと考え内政干渉的な行動まで踏み込んでいると考えられるわけです。日本は米国の言うことを聞く国の最後の砦と考えている節がある気がしてなりません。米国債の不人気＝金の人気（価格上昇）が比例しているのはその証左といえるでしょう。